

令和7年度 福島市中小企業振興プログラムアンケート調査結果

令和7年12月 福島市商工観光部

1. 調査概要

(1) 調査目的

本市中小企業のニーズを捉えた各種施策の実施及び「福島市中小企業振興プログラム」の見直しのため。

(2) 調査実施期間

令和7年9月2日(火)～令和7年9月30日(火)

(3) 調査対象

福島市内に事業所を有する 1,000事業所を抽出

(福島市労働条件等実態調査と同一調査として実施したため大企業を含む)

(4) 調査方法

①郵送・メールによる調査依頼

②令和7年度 福島市労働条件等実態調査と同一調査として実施

(5) 回答方法

インターネット回答フォームからの回答

(6) 回答数

563事業所(回答率56.3%)

内訳:大企業者35事業所、**中小企業者528事業所**

【参考】R6 回答数 527事業所／ 1, 000事業所 (回答率52.7%)

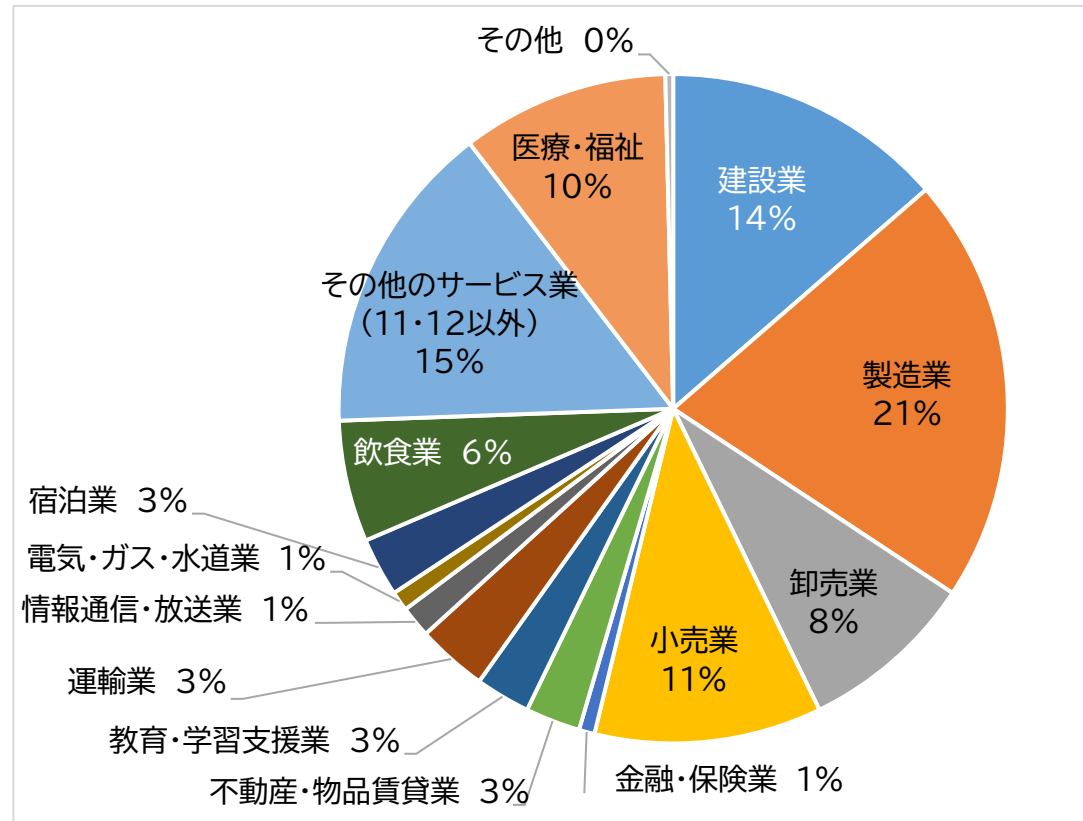
(7) 回答割合の表記

小数点以下第1位を四捨五入して表記

2. 回答者の属性

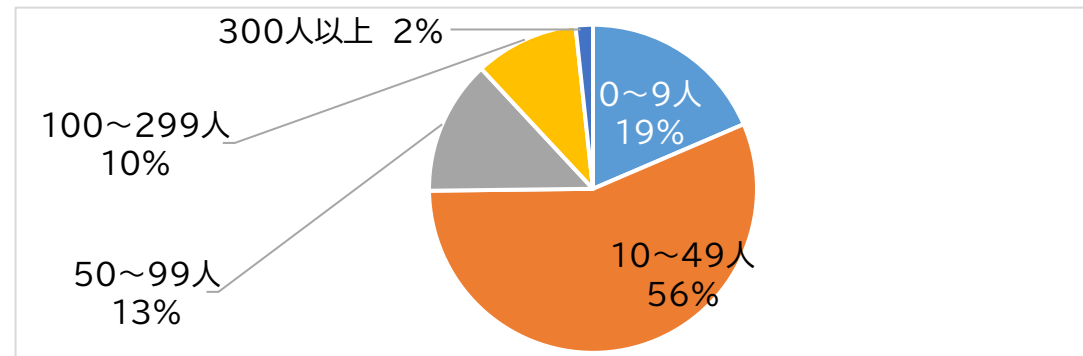
(1) 業種

No	業種	回答数
1	建設業	72
2	製造業	109
3	卸売業	45
4	小売業	58
5	金融・保険業	4
6	不動産・物品賃貸業	14
7	教育・学習支援業	14
8	運輸業	18
9	情報通信・放送業	8
10	電気・ガス・水道業	5
11	宿泊業	15
12	飲食業	31
13	その他のサービス業(11・12以外)	80
14	医療・福祉	53
15	その他	2
合 計		528



(2) 従業員数

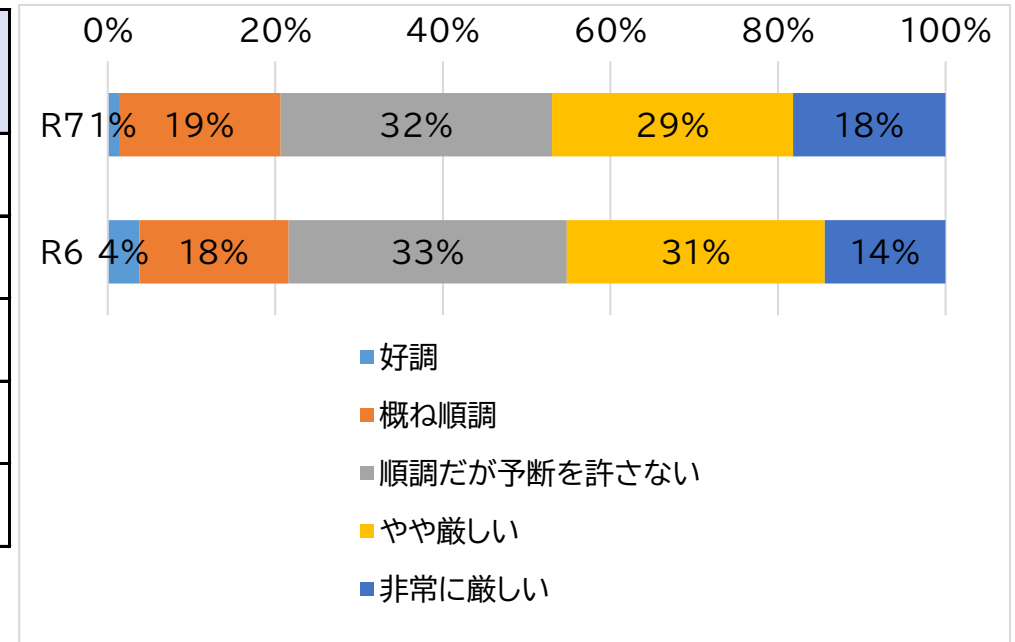
No	従業員数	回答数
1	0~9人	98
2	10~49人	297
3	50~99人	70
4	100~299人	54
5	300人以上	9
合 計		528



3. 調査結果

(1) 概ね1年前と比較した経営状況

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	好調	1% 7	4% 19	-2%pt
2	概ね順調	19% 102	18% 89	2%pt
3	順調だが予断を許さない	32% 171	33% 166	-1%pt
4	やや厳しい	29% 152	31% 154	-2%pt
5	非常に厳しい	18% 96	14% 72	4%pt
合 計		100% 528	100% 500	



- ・前年同様、「順調だが予断を許さない」「やや厳しい」「おおむね順調」の順に回答が多かった。
- ・本プログラムでは「好調」「概ね順調」と回答した割合80%を成果指標の目標値としているが、今年度は20%(前年比－2%pt)であった。

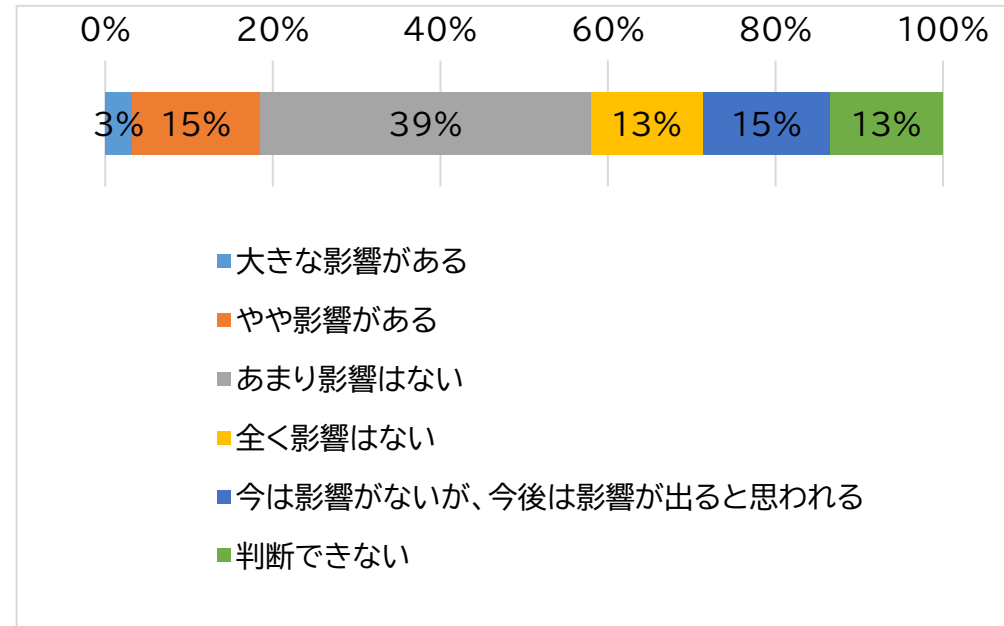
No	業種別の状況	好調 (a)	概ね順調 (b)	順調だが 予断を許 さない (c)	やや 厳しい (d)	非常に 厳しい (e)	合計	「好調」「順調」 の割合 (a+b+c)	「厳しい」 の割合 (d+e)
1	建設業	2	12	26	21	11	72	56%	44%
2	製造業	1	19	34	32	23	109	50%	50%
3	卸売業	1	10	16	17	1	45	60%	40%
4	小売業	1	5	18	21	13	58	41%	59%
5	金融・保険業	0	1	2	1	0	4	75%	25%
6	不動産・物品賃貸業	0	3	8	1	2	14	79%	21%
7	教育・学習支援業	0	4	1	8	1	14	36%	64%
8	運輸業	0	2	7	6	3	18	50%	50%
9	情報通信・放送業	0	3	2	2	1	8	63%	38%
10	電気・ガス・水道業	0	1	3	1	0	5	80%	20%
11	宿泊業	0	4	3	4	4	15	47%	53%
12	飲食業	1	3	13	5	9	31	55%	45%
13	その他のサービス業(11・12以外)	1	23	23	21	12	80	59%	41%
14	医療・福祉	0	11	15	11	16	53	49%	51%
15	その他	0	1	0	1	0	2	50%	50%
合 計		7	102	171	152	96	528		

No	その理由 (最も当てはまるものを1つ選択)	1.取引先 の状況(受 注堅調・低 迷、価格転 嫁等)によ る影響	2.人材確 保の状況 (充実・不 足、賃上げ 等)による 影響	3.業界全 体の状況 (拡大・縮 小等)によ る影響	4.事業改 善の状況 (成功・頓 挫等)によ る影響	5.自然災 害による 影響(被 災・復興需 要等)	6.円安の 状況(輸出 入、インバ ウンド)に よる影響	7.物価高 騰や光熱 費高騰に よる影響	8.その他	合計
1	好調	3	0	0	2	0	0	0	2	7
2	概ね順調	44	11	17	18	1	0	4	7	102
3	順調だが予断を許さない	55	33	48	3	1	0	26	5	171
4	やや厳しい	44	24	39	1	3	1	35	5	152
5	非常に厳しい	24	11	29	7	1	1	17	6	96
合 計		170	79	133	31	6	2	82	25	528













- ・「好調」「順調」と回答した割合が高い業種:「電気・ガス・水道業」「不動産・物品賃貸業」「金融・保険業」
- ・「厳しい」と回答した割合が高い業種:「教育・学習支援業」「小売業」「宿泊業」
- ・「好調」「順調」の理由の「その他」として多く挙げられたのは「経営努力」。「厳しい」理由の「その他」として挙げられたのは「少子化の影響」等

(2) 米国関税の影響

No	回答項目	R7 割合 実数
1	大きな影響がある	3% 17
2	やや影響がある	15% 81
3	あまり影響はない	39% 208
4	全く影響はない	13% 71
5	今は影響がないが、今後は影響が出ると思われる	15% 80
6	判断できない	13% 71
合 計		100% 528



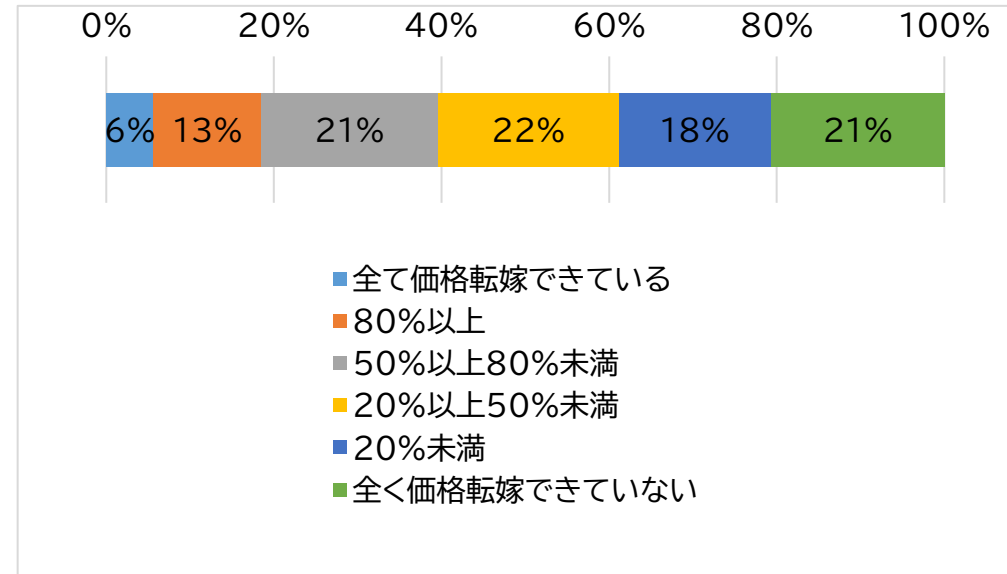
- ・最も多い回答は「あまり影響はない」で、39%であった。
- ・「大きな影響がある」「やや影響がある」は合わせて18%であったが、「今は影響がないが、今後は影響が出ると思われる」も合わせると33%となり、注視が必要である。

No	業種別の状況	大きな影響がある (a)	やや影響がある (b)	あまり影響はない	全く影響はない	今は影響がないが、 今後は影響が 出ると思われる(c)	判断できない	合計	「大きな影響がある」「やや影響がある」「今は影響がないが、 今後は影響が 出ると思われる」の割合(a+b+c)
1	建設業	2	11	34	7	12	6	72	 35%
2	製造業	7	25	32	8	25	12	109	 52%
3	卸売業	1	10	16	11	5	2	45	 36%
4	小売業	1	14	25	6	7	5	58	 38%
5	金融・保険業	0	1	3	0	0	0	4	 25%
6	不動産・物品賃貸業	0	1	6	4	0	3	14	 7%
7	教育・学習支援業	0	0	3	4	0	7	14	0%
8	運輸業	1	2	9	1	3	2	18	 33%
9	情報通信・放送業	0	1	4	1	0	2	8	 13%
10	電気・ガス・水道業	0	0	3	1	0	1	5	0%
11	宿泊業	0	2	3	1	5	4	15	 47%
12	飲食業	3	6	13	3	2	4	31	 35%
13	その他のサービス業(11・12以外)	1	4	38	15	11	11	80	 20%
14	医療・福祉	1	4	18	8	10	12	53	 28%
15	その他	0	0	1	1	0	0	2	0%
合 計		17	81	208	71	80	71	528	

・「大きな影響がある」「やや影響がある」「今は影響がないが、今後は影響が
出ると思われる」と回答した割合が高い業種:「製造業」「宿泊業」

(3) 原材料費・人件費上昇分の価格転嫁状況

No	回答項目	R7 割合 実数
1	全て価格転嫁できている	6% 30
2	80%以上	13% 68
3	50%以上80%未満	21% 111
4	20%以上50%未満	22% 114
5	20%未満	18% 96
6	全く価格転嫁できていない	21% 109
合 計		100% 528

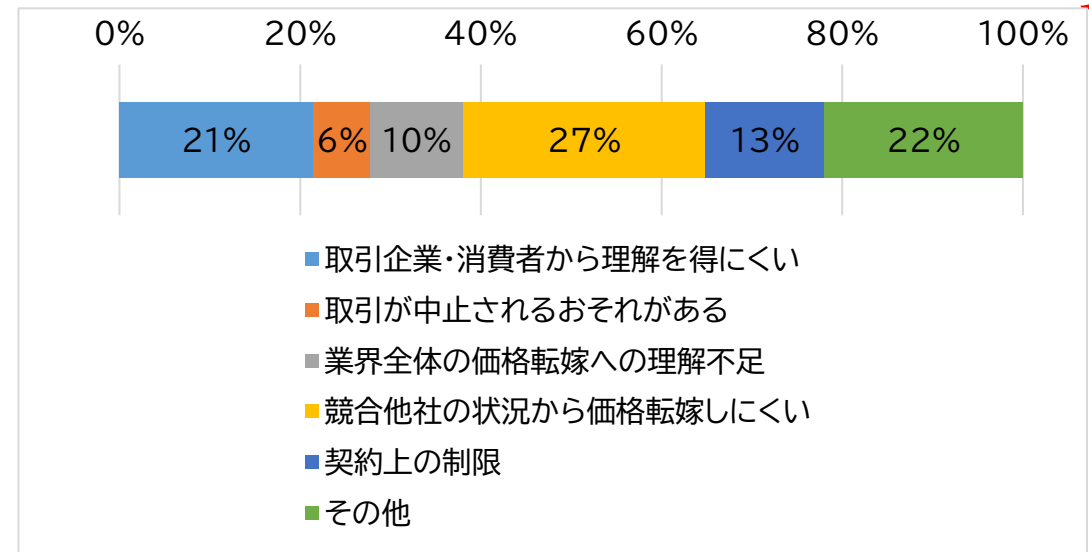


・「全て価格転嫁できている」が6%であるのに対して、「全く価格転嫁できていない」は21%であり、価格転嫁が難しい状況がうかがえる。

No	業種別の状況	全て価格 転嫁でき ている (a)	80% 以上 (b)	50%以 上80% 未満 (c)	20%以 上50% 未満 (d)	20% 未満 (e)	全く価格 転嫁でき ていない (f)	合計	価格転嫁率5 0%以上の割 合(a+b+c)	価格転嫁率5 0%未満の割 合(d+e+f)
1	建設業	8	12	20	19	6	7	72	56%	44%
2	製造業	8	19	26	31	19	6	109	49%	51%
3	卸売業	1	11	12	9	5	7	45	53%	47%
4	小売業	1	7	17	8	12	13	58	43%	57%
5	金融・保険業	1	0	0	0	0	3	4	25%	75%
6	不動産・物品賃貸業	1	0	0	4	1	8	14	7%	93%
7	教育・学習支援業	1	1	1	2	2	7	14	21%	79%
8	運輸業	0	0	2	4	10	2	18	11%	89%
9	情報通信・放送業	2	0	0	1	2	3	8	25%	75%
10	電気・ガス・水道業	0	0	1	2	0	2	5	20%	80%
11	宿泊業	0	1	2	4	4	4	15	20%	80%
12	飲食業	2	4	4	8	8	5	31	32%	68%
13	その他のサービス業(11・12以外)	4	10	23	18	20	5	80	46%	54%
14	医療・福祉	1	2	3	4	7	36	53	11%	89%
15	その他	0	1	0	0	0	1	2	50%	50%
合 計		30	68	111	114	96	109	528		

・価格転嫁率50%未満の事業所が多い業種:「不動産・物品賃貸業」「運輸業」「医療・福祉」等

No	「20%未満」「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所の価格転嫁ができない理由	割合 実数
1	取引企業・消費者から理解を得にくい	21% 44
2	取引が中止されるおそれがある	6% 13
3	業界全体の価格転嫁への理解不足	10% 21
4	競合他社の状況から価格転嫁しにくい	27% 55
5	契約上の制限	13% 27
6	その他	22% 45
合 計		100% 205

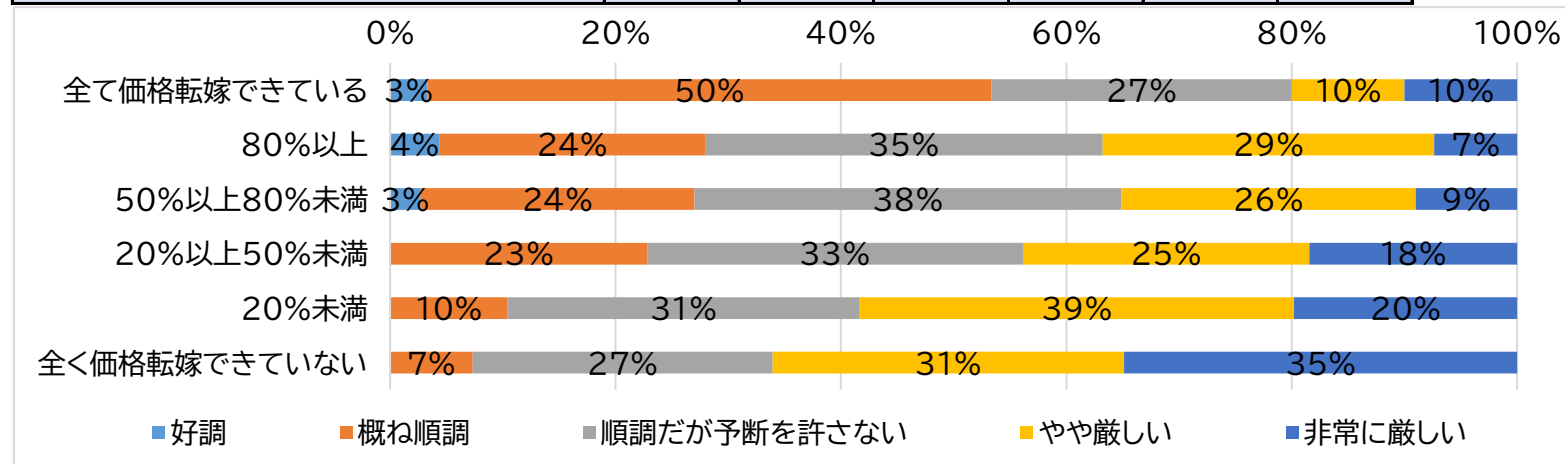


- ・価格転嫁ができない理由として多く挙げられたのが「競合他社の状況から価格転嫁しにくい」「取引企業・消費者から理解を得にくい」
- ・「その他」として多く挙げられた理由は「公定価格のため」

クロス集計

(1) 経営状況 × (3) 価格転嫁状況 について

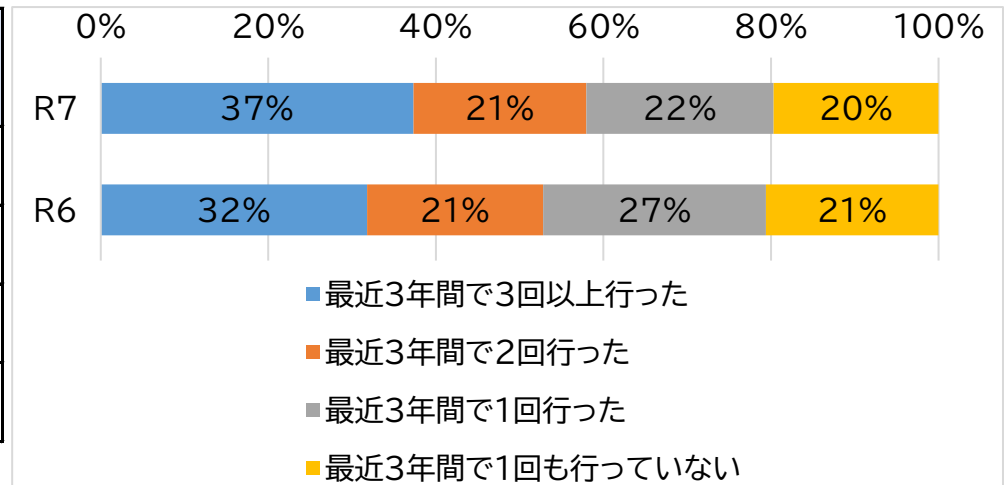
	回答項目	(1) 経営状況					合計
		好調	概ね順調	順調だが 予断を許さない	やや 厳しい	非常に 厳しい	
(3) 価格転嫁状況	全て価格転嫁できている	3% 1	50% 15	27% 8	10% 3	10% 3	100% 30
	80%以上	4% 3	24% 16	35% 24	29% 20	7% 5	100% 68
	50%以上80%未満	3% 3	24% 27	38% 42	26% 29	9% 10	100% 111
	20%以上50%未満	0% 0	23% 26	33% 38	25% 29	18% 21	100% 114
	20%未満	0% 0	10% 10	31% 30	39% 37	20% 19	100% 96
	全く価格転嫁できていない	0% 0	7% 8	27% 29	31% 34	35% 38	100% 109
合計		7	102	171	152	96	528



・経営状況が「好調」「概ね順調」である事業所は、価格転嫁率も高い傾向がある。

(4) ベースアップの状況(定期昇給とは別)

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	最近3年間で3回以上行った	37% 197	32% 159	6%pt
2	最近3年間で2回行った	21% 109	21% 105	0%pt
3	最近3年間で1回行った	22% 118	27% 133	-4%pt
4	最近3年間で1回も行っていない	20% 104	21% 103	-1%pt
合 計		100% 528	100% 500	



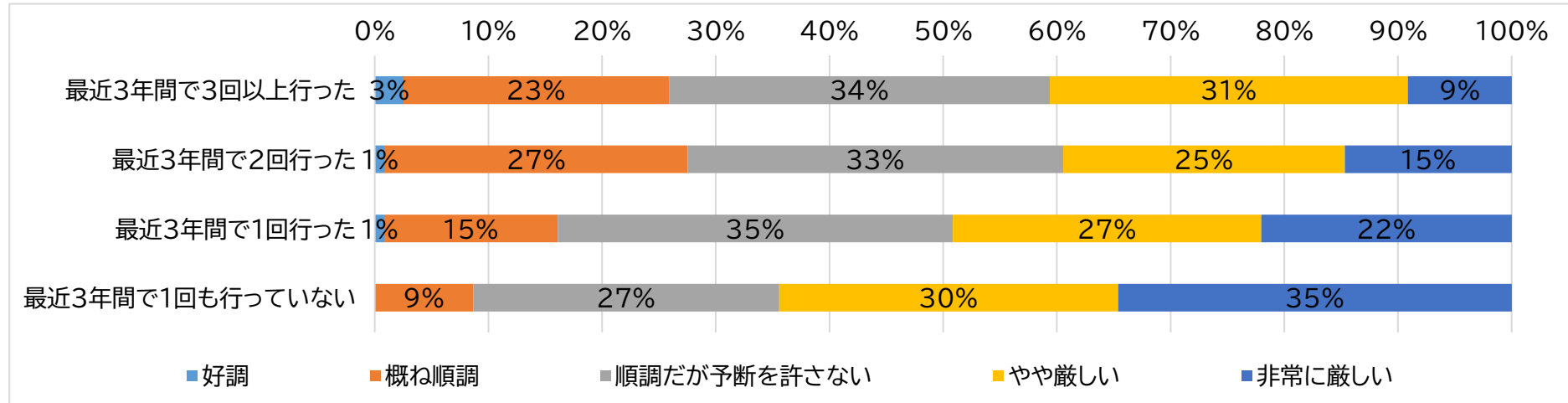
No	業種別の状況	最近3年間で 3回以上行った	最近3年間で 2回行った	最近3年間で 1回行った	最近3年間で 1回も行っていない	合計
1	建設業	32	9	18	13	72
2	製造業	48	23	23	15	109
3	卸売業	14	12	13	6	45
4	小売業	24	13	11	10	58
5	金融・保険業	3	0	0	1	4
6	不動産・物品賃貸業	3	5	2	4	14
7	教育・学習支援業	5	4	2	3	14
8	運輸業	3	3	7	5	18
9	情報通信・放送業	3	1	3	1	8
10	電気・ガス・水道業	2	2	1	0	5
11	宿泊業	1	2	5	7	15
12	飲食業	5	6	11	9	31
13	その他のサービス業(11・12以外)	37	15	11	17	80
14	医療・福祉	17	14	10	12	53
15	その他	0	0	1	1	2
合 計		197	109	118	104	528

- ・「最近3年間で3回以上行った」と回答した事業所の割合は前年比+6%ptであった。
- ・業種別のベースアップ状況を見ると、多くの業種でベースアップしているが、「宿泊業」などはベースアップが難しい状況がうかがえる。

クロス集計

(1) 経営状況 × (4) ベースアップの状況 について

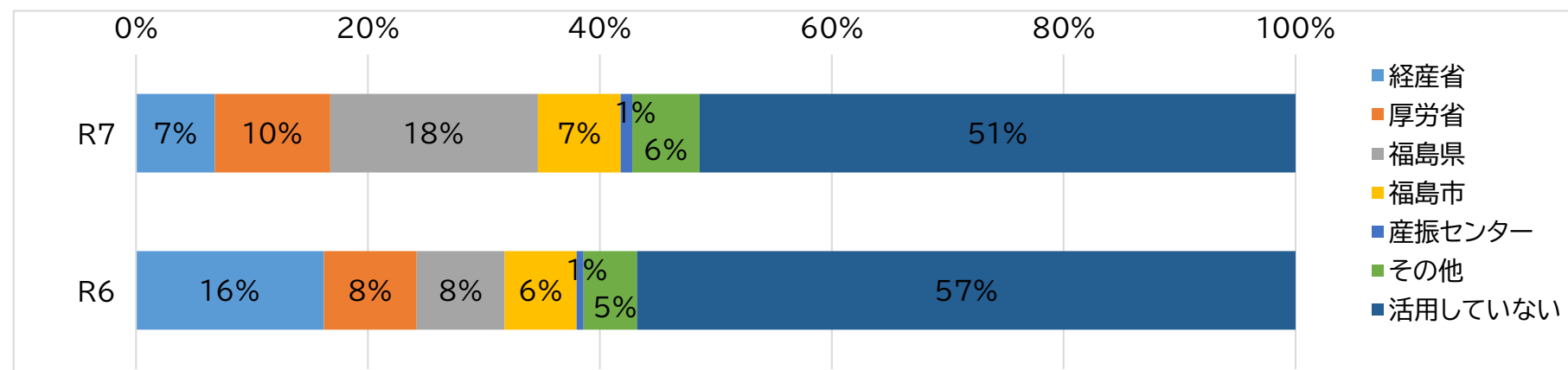
	回答項目	(1) 経営状況					
		好調	概ね順調	順調だが 予断を許さない	やや 厳しい	非常に 厳しい	合計
(4) ベースアップの 状況	最近3年間で3回以上行った	3% 5	23% 46	34% 66	31% 62	9% 18	100% 197
	最近3年間で2回行った	1% 1	27% 29	33% 36	25% 27	15% 16	100% 109
	最近3年間で1回行った	1% 1	15% 18	35% 41	27% 32	22% 26	100% 118
	最近3年間で1回も行っていない	0% 0	9% 9	27% 28	30% 31	35% 36	100% 104
合計		7	102	171	152	96	528



・経営状況が「厳しい」と回答した事業所は、ベースアップの回数が少ない傾向にある。

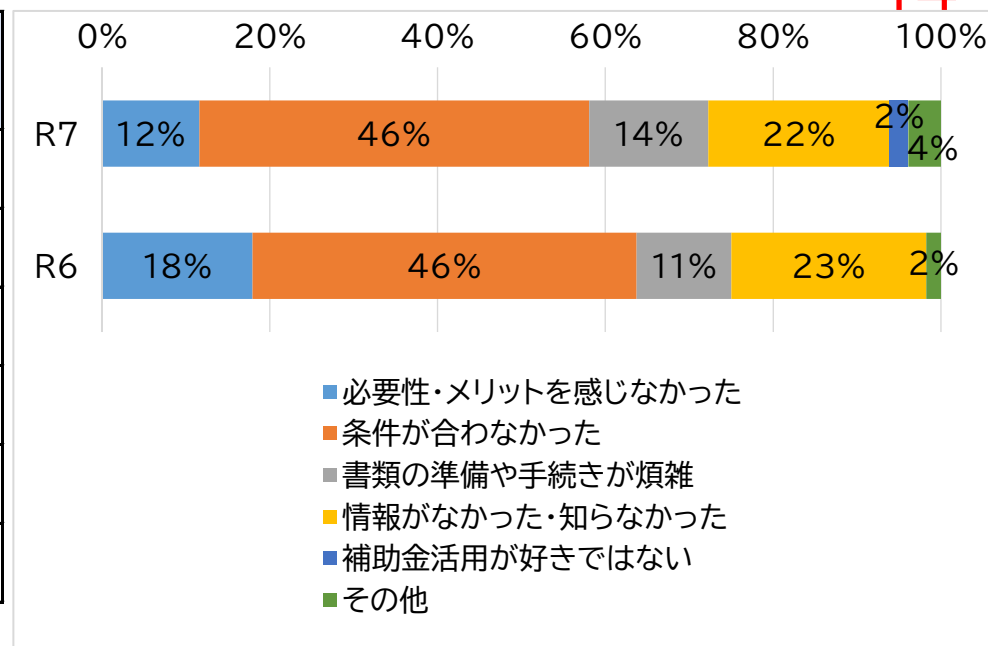
(5) 補助金等の活用状況(令和5～6年度) ※複数回答可

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減	活用した補助金の内容
1	経済産業省	7% 41	16% 81	-9%pt	IT導入補助金、事業再構築補助金、ものづくり補助金、省エネ補助金 ほか
2	厚生労働省	10% 60	8% 40	2%pt	人材開発支援助成金、特定求職者雇用開発助成金、業務改善助成金、キャリアアップ助成金、雇用調整助成金 ほか
3	福島県	18% 108	8% 38	10%pt	物価高騰対策事業補助金、省エネ設備更新事業補助金、エネルギーコスト削減補助金、ふくしま産業復興雇用支援助成金 ほか
4	福島市	7% 43	6% 31	1%pt	省エネルギー設備導入支援事業費補助金、家賃補助 ほか
5	福島県産業振興センター	1% 6	1% 3	0%pt	ふくしま産業応援ファンド ほか
6	その他	6% 35	5% 23	1%pt	国土交通省関連、県トラック協会関連 ほか
7	活用していない	51% 310	57% 284	-5%pt	—
合 計		100% 603	100% 500		



・「活用していない」と回答した事業所の割合は前年比－5%ptであったが、50%を超える事業所が補助金等を活用していない。

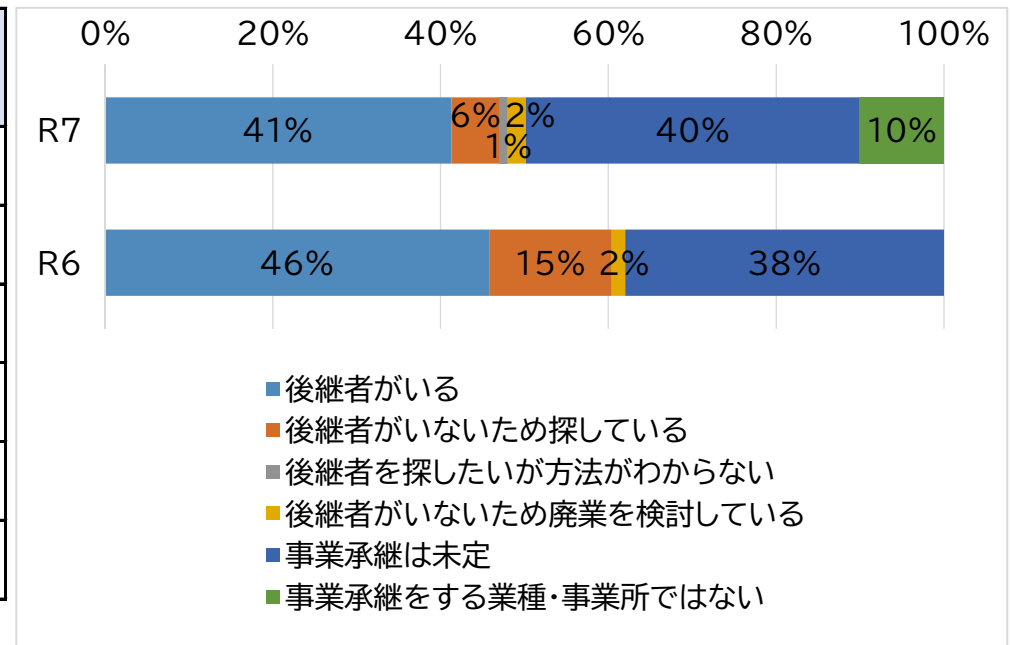
No	「活用していない」と回答した事業所の補助金等を活用しなかった理由	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	必要性・メリットを感じなかった	12% 36	18% 51	-6%pt
2	条件が合わなかった	46% 144	46% 130	1%pt
3	書類の準備や手続きが煩雑	14% 44	11% 32	3%pt
4	情報がなかった・知らなかった	22% 67	23% 66	-2%pt
5	補助金活用が好きではない	2% 7	0% 0	2%pt
6	その他	4% 12	2% 5	2%pt
合 計		100% 310	100% 284	



- ・前年同様、「条件が合わなかった」と回答した事業所が多い。
- ・「その他」として多く挙げられた理由は「活用したい制度がなかった」

(6) 後継者(事業承継)について

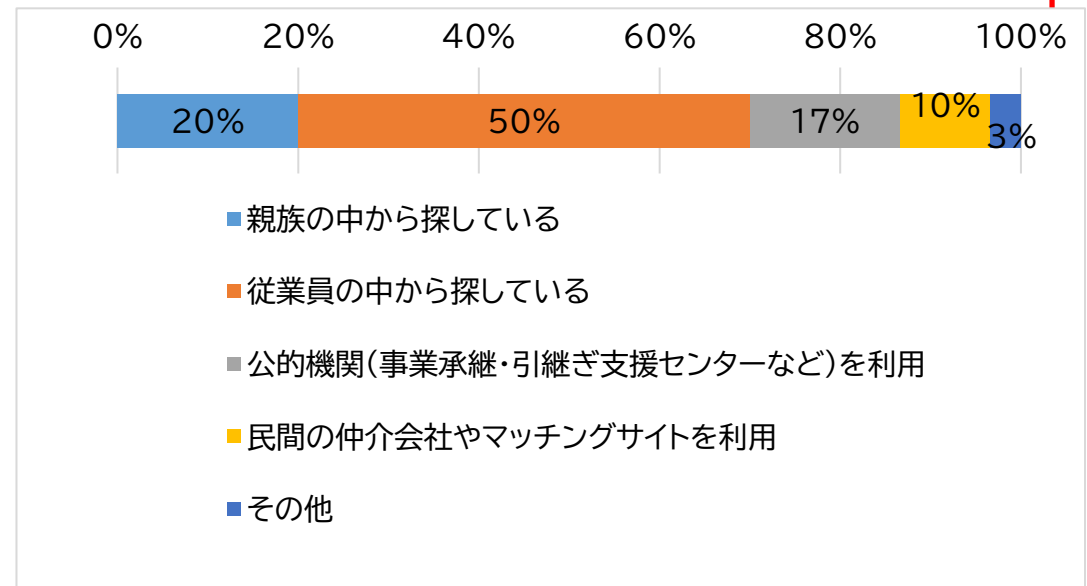
No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	後継者がいる	41% 218	46% 229	-5%pt
2	後継者がいないため探している	6% 30	15% 73	-9%pt
3	後継者を探したいが方法がわからない	1% 5	- -	-
4	後継者がいないため廃業を検討している	2% 12	2% 8	1%pt
5	事業承継は未定	40% 210	38% 190	2%pt
6	事業承継をする業種・事業所ではない	10% 53	- -	-
合 計		100% 528	100% 500	



- ・「後継者がいないため探している」と回答した事業所の割合は前年比－9%ptであった。
- ・「後継者がいる」「事業承継は未定」「事業承継をする業種・事業所ではない」と回答した事業所が全体の90%以上を占める。

No	業種別の状況	後継者が いる	後継者が いないた め探して いる	後継者を 探したい が方法が わからない	後継者が いないた め廃業を 検討して いる	事業承継 は未定	事業承継 をする業 種・事業所 ではない	合計
1	建設業	33	6	2	1	26	4	72
2	製造業	51	7	2	4	40	5	109
3	卸売業	17	1	0	0	24	3	45
4	小売業	24	1	1	2	28	2	58
5	金融・保険業	2	0	0	0	1	1	4
6	不動産・物品賃貸業	4	1	0	0	7	2	14
7	教育・学習支援業	1	5	0	0	4	4	14
8	運輸業	13	0	0	1	4	0	18
9	情報通信・放送業	1	1	0	0	3	3	8
10	電気・ガス・水道業	4	0	0	0	1	0	5
11	宿泊業	3	1	0	0	7	4	15
12	飲食業	9	1	0	4	17	0	31
13	その他のサービス業(11・12以外)	35	4	0	0	27	14	80
14	医療・福祉	20	2	0	0	20	11	53
15	その他	1	0	0	0	1	0	2
合 計		218	30	5	12	210	53	528

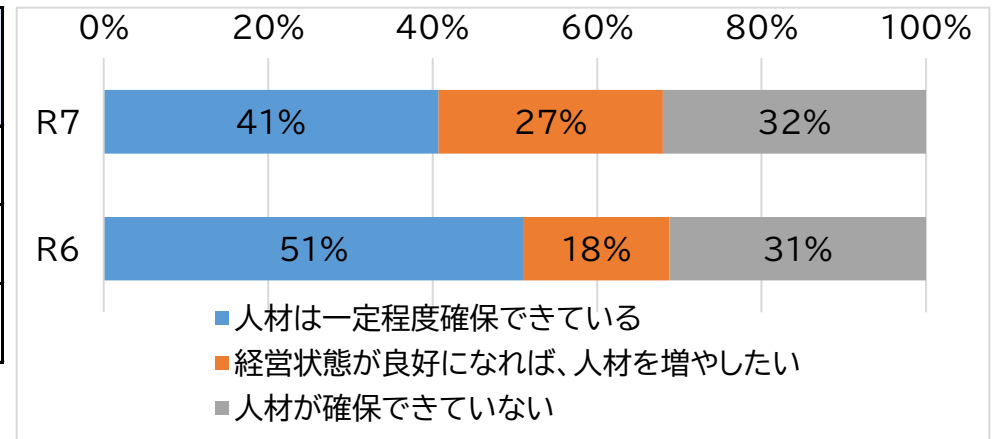
No	「後継者がいないため探している」と回答した事業所の後継者探しの方法	割合 実数
1	親族の中から探している	20% 6
2	従業員の中から探している	50% 15
3	公的機関(事業承継・引継ぎ支援センターなど)を利用	17% 5
4	民間の仲介会社やマッチングサイトを利用	10% 3
5	その他	3% 1
合 計		100% 30



- ・後継者を探している事業所の半数が「従業員の中から探している」と回答
- ・公的機関や民間のマッチングサイトを利用している割合はいずれも10%台であった。

(7) 人材確保の状況

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	人材は一定程度確保できている	41% 215	51% 255	-10%pt
2	経営状態が良好になれば、人材を増やしたい	27% 144	18% 89	9%pt
3	人材が確保できていない	32% 169	31% 156	1%pt
合 計		100% 528	100% 500	



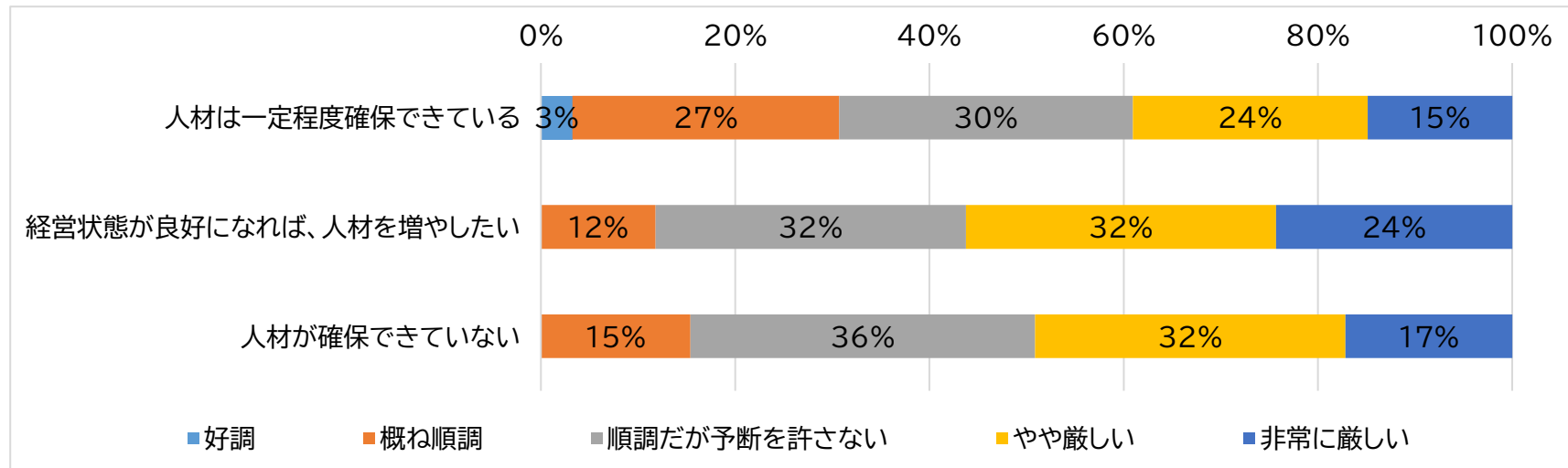
No	業種別の状況	人材は一定程度 確保できている	経営状態が良好に なれば、人材を増や したい	人材が確保できて いない	合計
1	建設業	28	19	25	72
2	製造業	42	34	33	109
3	卸売業	20	11	14	45
4	小売業	26	20	12	58
5	金融・保険業	3	0	1	4
6	不動産・物品賃貸業	6	4	4	14
7	教育・学習支援業	8	4	2	14
8	運輸業	8	2	8	18
9	情報通信・放送業	5	0	3	8
10	電気・ガス・水道業	3	1	1	5
11	宿泊業	5	4	6	15
12	飲食業	13	11	7	31
13	その他のサービス業(11・12以外)	33	24	23	80
14	医療・福祉	13	10	30	53
15	その他	2	0	0	2
合 計		215	144	169	528

- ・「人材は一定程度確保できている」は前年比－10%pt、「経営状態が良好になれば、人材を増やしたい」は前年比＋9%ptであった。
- ・「人材が確保できていない」と回答した事業所が多い業種：「医療・福祉」「運輸業」「宿泊業」

クロス集計















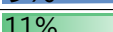
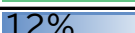
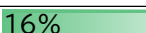













(1) 経営状況 × (7) 人材確保の状況 について

	回答項目	(1) 経営状況					合計
		好調	概ね順調	順調だが 予断を許さない	やや 厳しい	非常に 厳しい	
(7) 人材 確保 の 状況	人材は一定程度確保できている	3% 7	27% 59	30% 65	24% 52	15% 32	100% 215
	経営状態が良好になれば、人材を増やしたい	0% 0	12% 17	32% 46	32% 46	24% 35	100% 144
	人材が確保できていない	0% 0	15% 26	36% 60	32% 54	17% 29	100% 169
合計		7	102	171	152	96	528



・経営状況が「好調」「概ね順調」と回答した事業所ほど人材が確保できている傾向はあるが、経営が順調でも「人材が確保できていない」と回答した事業所も多く、経営状況によらず人材確保が困難である状況がうかがえる。

(8) 人材確保のための取組(複数回答可)

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減	比 較
1	採用ターゲットの明確化	6% 91	4% 51	2%pt	R7  R6 
2	採用活動の委託	2% 36	4% 45	-1%pt	R7  R6 
3	民間求人サイトへの掲載 ※	16% 240	26% 301	-10%pt	R7  R6 
4	公的求人サイトへの掲載(ハローワークなど) ※	23% 334	26% 301	-4%pt	R7  R6 
5	新聞への掲載	1% 10	1% 13	0%pt	R7  R6 
6	SNSでのPR	4% 62	4% 47	0%pt	R7  R6 
7	採用マッチングアプリの活用	1% 10	1% 12	0%pt	R7  R6 
8	学校訪問や学校との連携	9% 135	11% 120	-1%pt	R7  R6 
9	労働条件(賃金体系・労働時間等)の見直し	12% 170	16% 183	-4%pt	R7  R6 
10	福利厚生充実	8% 110	8% 90	0%pt	R7  R6 
11	従業員のコネクションによる人材確保	8% 123	10% 116	-2%pt	R7  R6 
12	効果的な方法が見つからない	2% 27	3% 33	-1%pt	R7  R6 
13	採用より定着に力を入れている	3% 43	5% 56	-2%pt	R7  R6 
14	採用を停止している	3% 50	5% 62	-2%pt	R7  R6 
15	その他	1% 17	1% 7	1%pt	R7  R6 
合 計		100% 1,458	100% 1,136		

※求人サイトへの掲載について、R6は民間求人サイトと公的求人サイトの区別なくアンケートを実施した。
そのため、R6結果は民間求人サイトと公的求人サイトの合算。
No.4のR6実績はNo.3の再掲

・前年同様、「求人サイトへの掲載」が最も多かった(民間16%、公的23%)。次いで、「労働条件の見直し」が多かった(12%)。

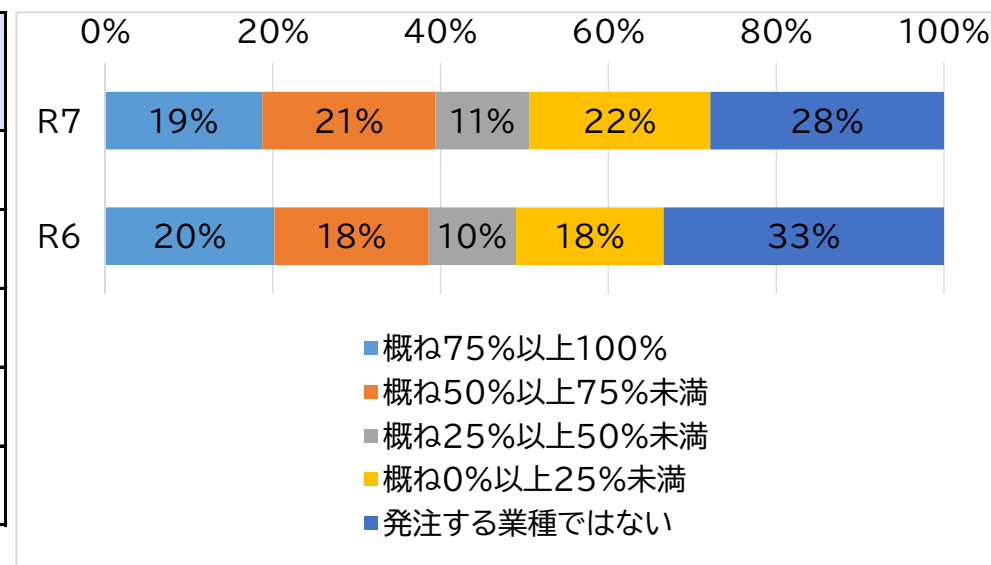
(9) 人材確保のために必要だと思うこと(3つまで選択)

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減	比 較
1	採用に係る経費の補助(行政からの支援)	15% 177	17% 187	-2%pt	R7 15% R6 17%
2	会社の広報・PR等	17% 203	25% 278	-8%pt	R7 17% R6 25%
3	学校訪問や学校との連携	11% 129	11% 119	0%pt	R7 11% R6 11%
4	福利厚生に関する環境整備(休憩スペース等)	9% 108	7% 81	2%pt	R7 9% R6 7%
5	UIターン、移住等に対する取組	3% 40	4% 43	0%pt	R7 3% R6 4%
6	労働時間などの労務管理	12% 146	10% 108	3%pt	R7 12% R6 10%
7	人材確保の考え方や求人像の明確化	10% 124	8% 96	2%pt	R7 10% R6 8%
8	雇用形態や多様な働き方への対応	17% 202	13% 147	4%pt	R7 17% R6 13%
9	わからない	3% 36	4% 43	-1%pt	R7 3% R6 4%
10	人材確保より自動化・省力化等の対応が優先	2% 20	2% 23	0%pt	R7 2% R6 2%
11	その他	1% 14	1% 7	1%pt	R7 1% R6 1%
合 計		100% 1,199	100% 1,132		

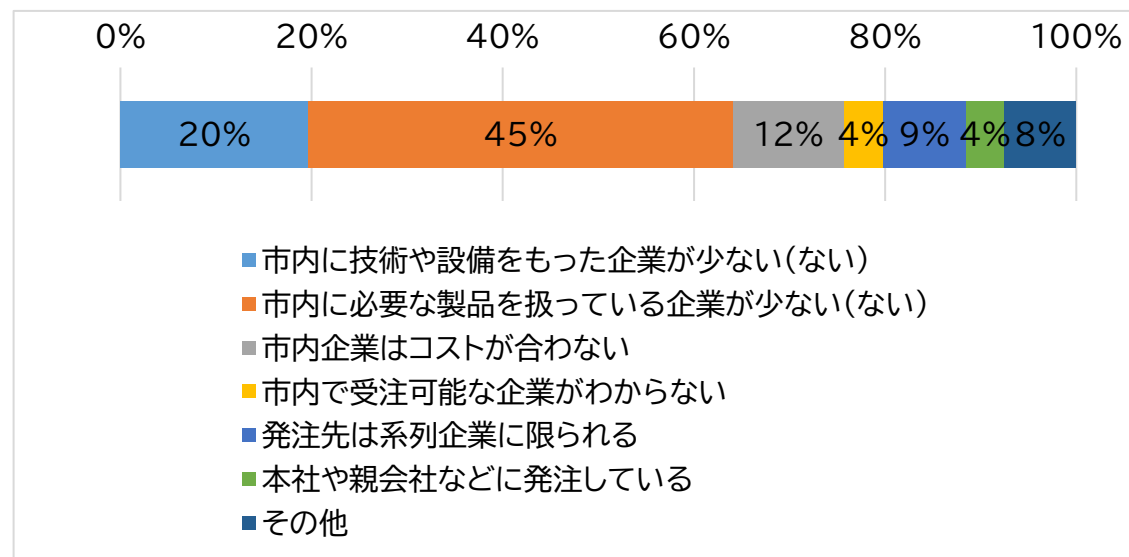
- ・「会社の広報・PR等」が前年比－8%pt、「雇用形態や多様な働き方への対応」が前年比＋4%ptとなった。
- ・「その他」では、「賃上げ」が必要との回答が最も多かった。

(10) 市内企業への発注状況(発注額ベース)

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	概ね75%以上100%	19% 99	20% 101	-1%pt
2	概ね50%以上75%未満	21% 109	18% 92	2%pt
3	概ね25%以上50%未満	11% 59	10% 52	1%pt
4	概ね0%以上25%未満	22% 114	18% 88	4%pt
5	発注する業種ではない	28% 147	33% 167	-6%pt
合 計		100% 528	100% 500	



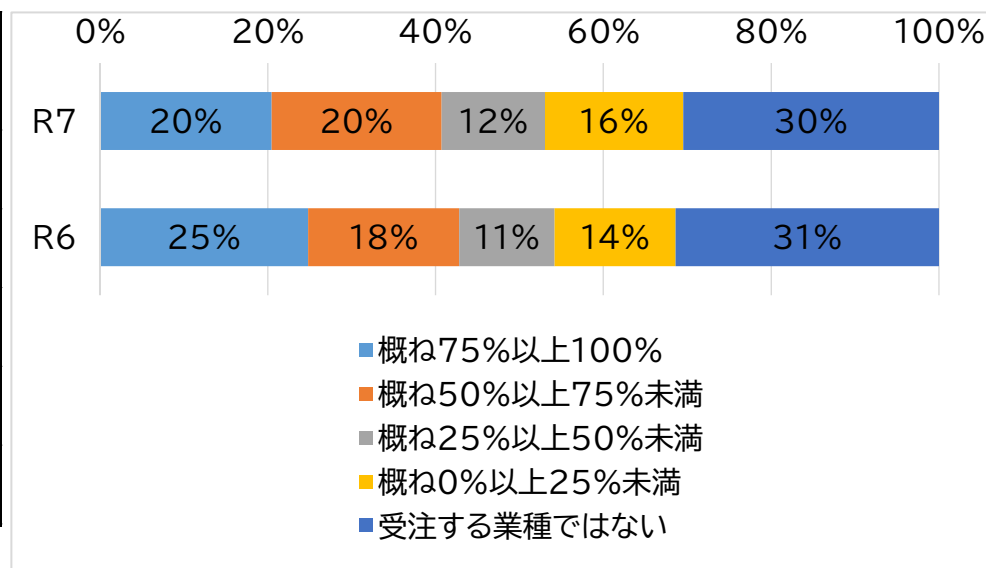
No	「概ね25%以上50%未満」「概ね0%以上25%未満」と回答した事業所の発注率が低い理由	割合 実数
1	市内に技術や設備をもった企業が少ない(ない)	20% 34
2	市内に必要な製品を扱っている企業が少ない(ない)	45% 77
3	市内企業はコストが合わない	12% 20
4	市内で受注可能な企業がわからない	4% 7
5	発注先は系列企業に限られる	9% 15
6	本社や親会社などに発注している	4% 7
7	その他	8% 13
合 計		100% 173



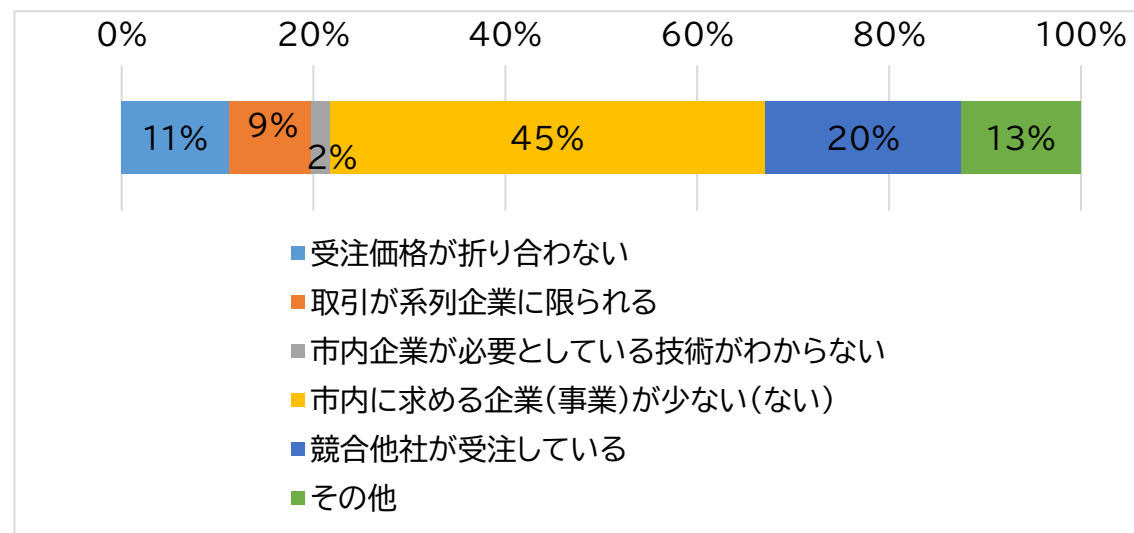
・発注率が低い理由を見ると、市内に発注可能な企業が少なく、市域だけでサプライチェーンを構築することが難しい状況がうかがえる。

(11) 市内企業からの受注状況(受注額ベース)

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	概ね75%以上100%	20% 108	25% 124	-4%pt
2	概ね50%以上75%未満	20% 107	18% 90	2%pt
3	概ね25%以上50%未満	12% 65	11% 57	1%pt
4	概ね0%以上25%未満	16% 87	14% 72	2%pt
5	受注する業種ではない	30% 161	31% 157	-1%pt
合 計		100% 528	100% 500	



No	「概ね25%以上50%未満」「概ね0%以上25%未満」と回答した事業所の受注率が低い理由	割合 実数
1	受注価格が折り合わない	11% 17
2	取引が系列企業に限られる	9% 13
3	市内企業が必要としている技術がわからない	2% 3
4	市内に求める企業(事業)が少ない(ない)	45% 69
5	競合他社が受注している	20% 31
6	その他	13% 19
合 計		100% 152



・受注率が低い理由を見ると、市内に求める企業が少なく、市域だけでサプライチェーンを構築することが難しい状況がうかがえる。

(12) 現在の課題や強化したい取組(3つまで選択)

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減	比 較
1	売上の低迷	14% 202	15% 207	-1%pt	R7 14% R6 15%
2	人材・雇用の確保	21% 297	21% 287	0%pt	R7 21% R6 21%
3	事業承継や次世代の育成	8% 111	8% 113	0%pt	R7 8% R6 8%
4	原材料費等の高騰	10% 142	9% 121	1%pt	R7 10% R6 9%
5	機械設備などの老朽化	8% 106	6% 82	2%pt	R7 8% R6 6%
6	デジタル化への対応	6% 91	7% 101	-1%pt	R7 6% R6 7%
7	資金繰り	6% 81	5% 63	1%pt	R7 6% R6 5%
8	新分野進出や新製品・新技術の開発	2% 35	2% 33	0%pt	R7 2% R6 2%
9	事業拡大(新規出店など)	2% 35	2% 34	0%pt	R7 2% R6 2%
10	販路拡大	7% 93	6% 83	1%pt	R7 7% R6 6%
11	産学連携や異業種連携の推進	0% 3	- -	-	R7 0% R6 -
12	SDGsや脱炭素(ゼロカーボン)の推進	0% 6	1% 14	-1%pt	R7 0% R6 1%
13	働き方改革の推進	4% 54	5% 68	-1%pt	R7 4% R6 5%
14	取引先との価格交渉	4% 63	5% 64	0%pt	R7 4% R6 5%
15	知的財産や権利の保護・活用	0% 2	- -	-	R7 0% R6 -
16	将来を見越した事業計画・経営計画の作成	4% 60	5% 72	-1%pt	R7 4% R6 5%
17	BCP(事業継続計画)の作成・見直し	1% 9	1% 15	0%pt	R7 1% R6 1%
18	その他	1% 11	1% 17	0%pt	R7 1% R6 1%
合 計		100% 1,401	100% 1,374		

- ・前年同様、「人材・雇用の確保」と回答した事業所が多かった。
- ・「その他」では、「若年層獲得の取組」や「人件費高騰」などが挙げられた。

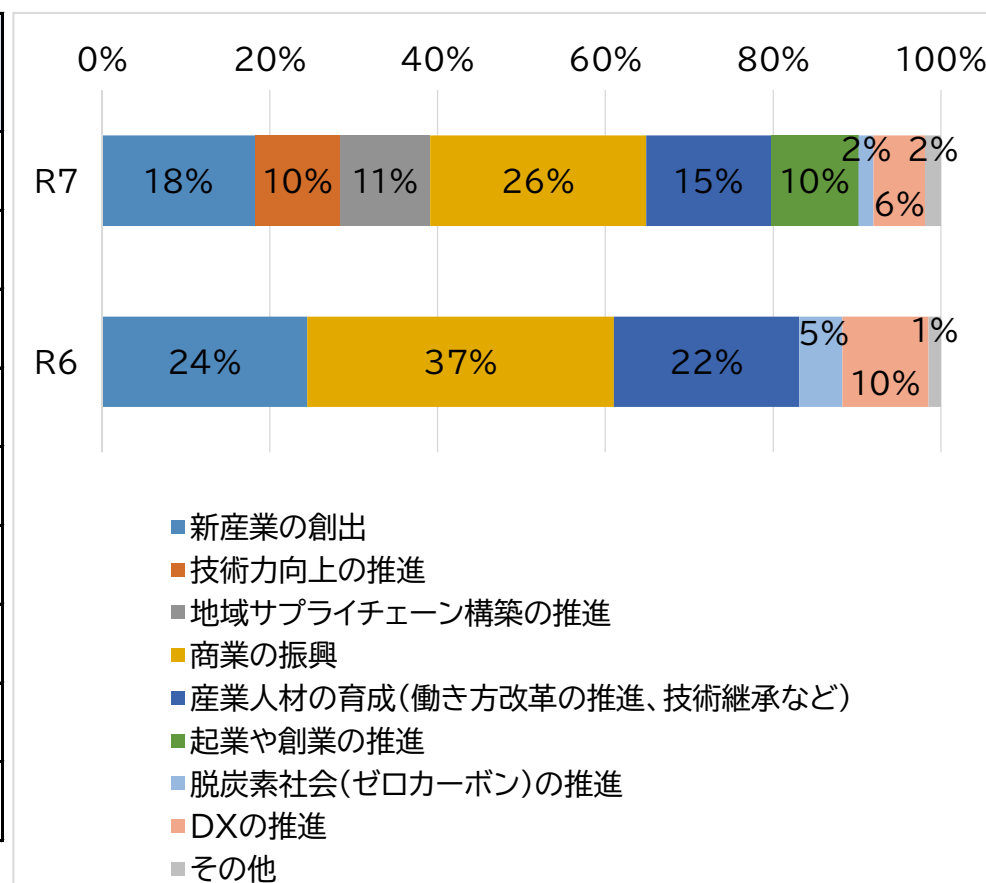
(13) 前問の回答を踏まえ、必要だと思う支援(自由回答)

No	特に多かった回答	
1	人材の確保や育成のための支援	人材の紹介、人材育成にかかる補助金、外国人雇用への補助金、若者に選ばれるまちづくり ほか
2	設備投資への支援	老朽化した設備更新のための補助金 ほか
3	物価高騰対策への支援	適正な価格転嫁の指導、物価高騰対策としての補助金 ほか
4	サプライチェーン構築のための支援	取引先の紹介、企業誘致、市内企業間取引の優遇措置 ほか

- ・人材の確保や育成に関する支援のニーズが多く、特に若年層の定着を求める回答が多かった。
- ・設備投資についても支援を求める声が多かった。

(14) 本市の産業振興において重要だと思う取組(3つまで選択)

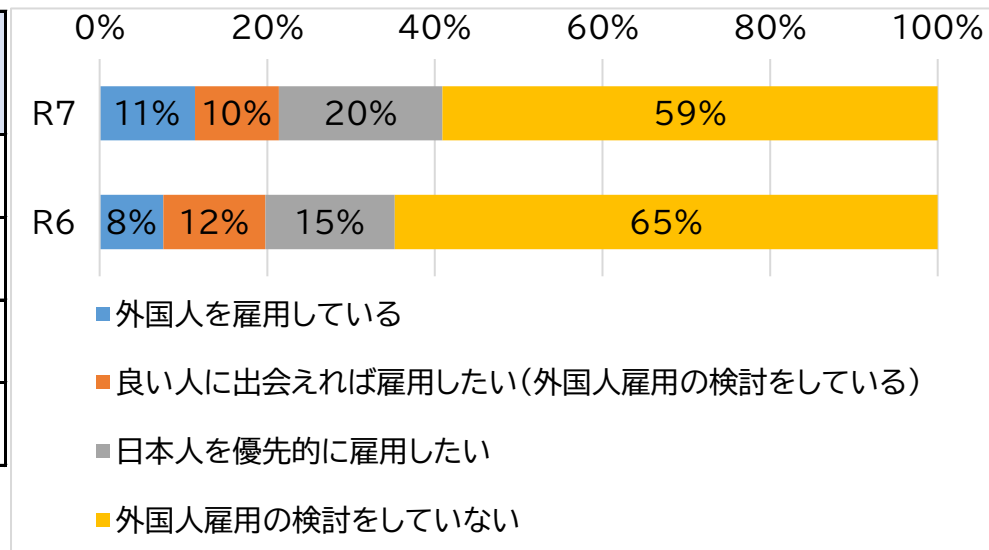
No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	新産業の創出	18% 212	24% 213	-6%pt
2	技術力向上の推進	10% 117	- -	-
3	地域サプライチェーン構築の推進	11% 124	- -	-
4	商業の振興	26% 298	37% 318	-11%pt
5	産業人材の育成(働き方改革の推進、技術継承など)	15% 173	22% 192	-7%pt
6	起業や創業の推進	10% 120	- -	-
7	脱炭素社会(ゼロカーボン)の推進	2% 21	5% 45	-3%pt
8	DXの推進	6% 71	10% 89	-4%pt
9	その他	2% 22	1% 13	0%pt
合 計		100% 1,158	100% 870	



- ・前年同様、「商業の振興」「新産業の創出」の順に多かった。
- ・「その他」として、「企業誘致」や「福島駅東口再開発」という回答も挙げられた。

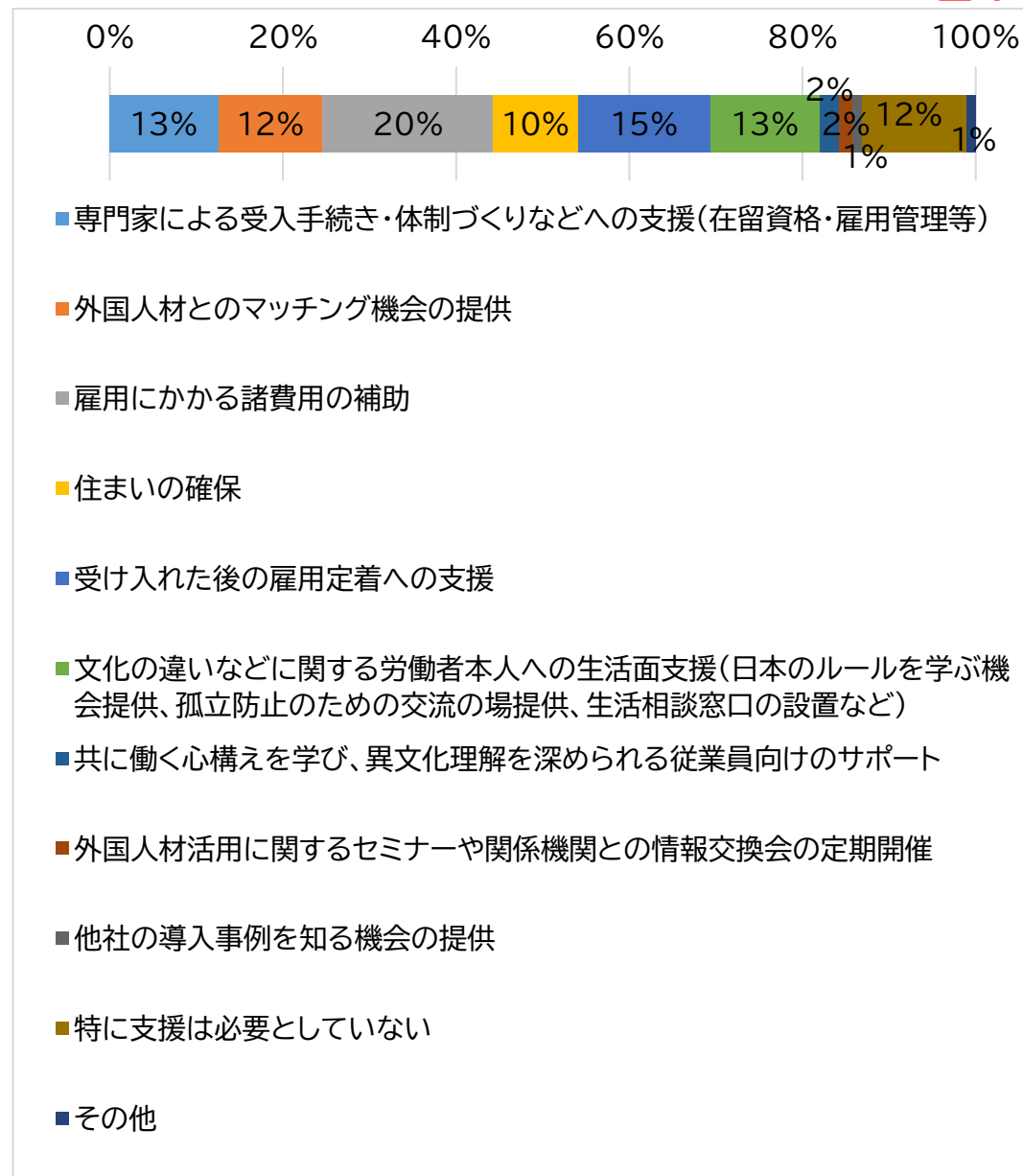
(15) 外国人の雇用状況

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	外国人を雇用している	11% 60	8% 38	4%pt
2	良い人に出会えれば雇用したい(外国人雇用の検討をしている)	10% 53	12% 61	-2%pt
3	日本人を優先的に雇用したい	20% 103	15% 77	4%pt
4	外国人雇用の検討をしていない	59% 312	65% 324	-6%pt
合 計		100% 528	100% 500	



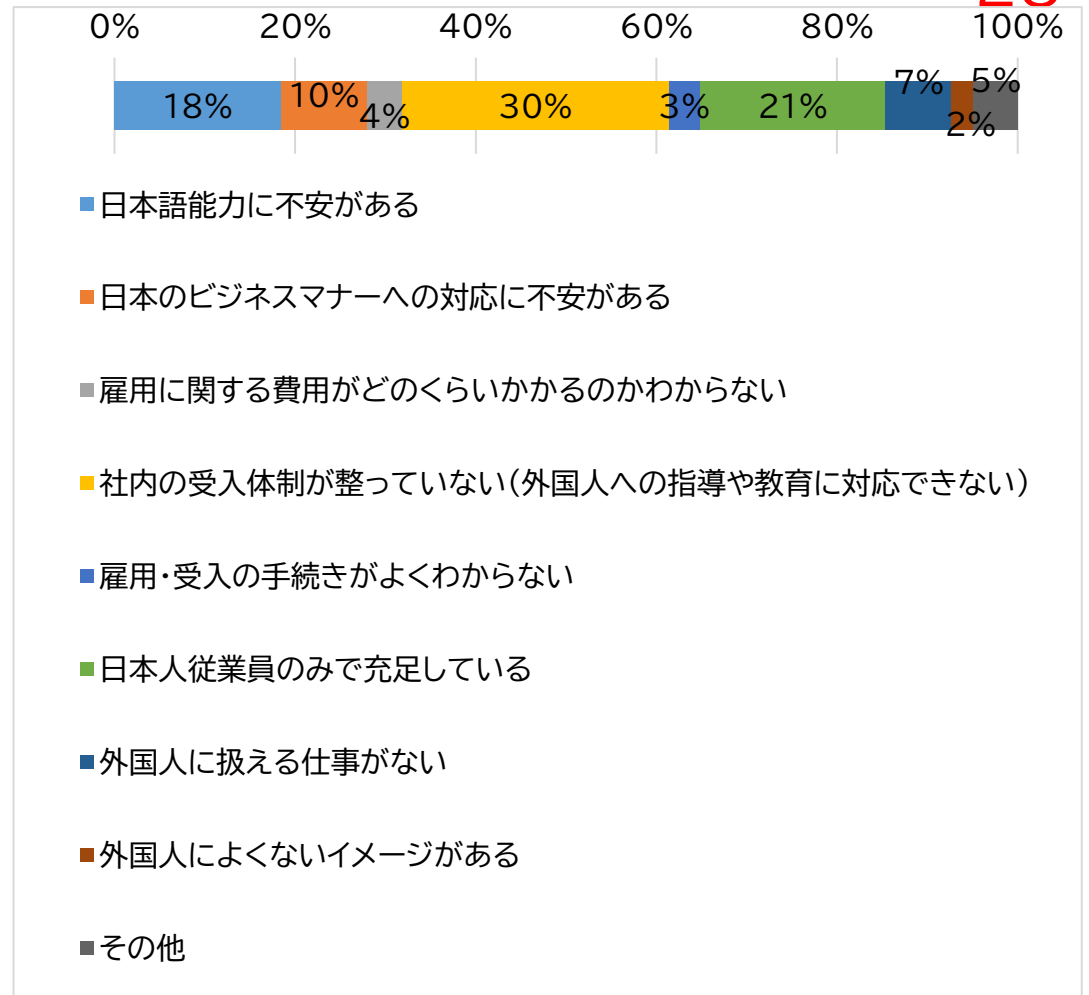
No	業種別の状況	外国人を雇用している	良い人に出会えれば雇用したい	日本人を優先的に雇用したい	外国人雇用の検討をしていない	合計	「雇用」・「雇用検討」の割合	「日本人優先」・「検討していない」の割合
1	建設業	8	2	17	45	72	14%	86%
2	製造業	17	8	19	65	109	23%	77%
3	卸売業	2	1	9	33	45	7%	93%
4	小売業	10	5	16	27	58	26%	74%
5	金融・保険業	0	1	1	2	4	25%	75%
6	不動産・物品賃貸業	0	0	1	13	14	0%	100%
7	教育・学習支援業	3	0	1	10	14	21%	79%
8	運輸業	0	4	6	8	18	22%	78%
9	情報通信・放送業	0	0	2	6	8	0%	100%
10	電気・ガス・水道業	0	0	1	4	5	0%	100%
11	宿泊業	5	4	2	4	15	60%	40%
12	飲食業	2	8	5	16	31	32%	68%
13	その他のサービス業(11・12以外)	5	12	9	54	80	21%	79%
14	医療・福祉	7	8	14	24	53	28%	72%
15	その他	1	0	0	1	2	50%	50%
合 計		60	53	103	312	528		

No	「外国人を雇用している」「良い人に出会えば雇用したい(外国人雇用の検討をしている)」と回答した事業所が、外国人雇用に関して必要としている支援(2つまで選択)	割合 実数
1	専門家による受入手続き・体制づくりなどへの支援(在留資格・雇用管理等)	13% 23
2	外国人材とのマッチング機会の提供	12% 22
3	雇用にかかる諸費用の補助	20% 36
4	住まいの確保	10% 18
5	受け入れた後の雇用定着への支援	15% 28
6	文化の違いなどに関する労働者本人への生活面支援(日本のルールを学ぶ機会提供、孤立防止のための交流の場提供、生活相談窓口の設置など)	13% 23
7	共に働く心構えを学び、異文化理解を深められる従業員向けのサポート	2% 4
8	外国人材活用に関するセミナーや関係機関との情報交換会の定期開催	2% 3
9	他社の導入事例を知る機会の提供	1% 2
10	特に支援は必要としていない	12% 22
11	その他	1% 2
合 計		100% 183



- ・「外国人を雇用している」「良い人に出会えば雇用したい」と回答した事業所は前年比+1%pt
- ・外国人雇用に関する支援としては、雇用にかかる諸費用の補助を求める回答が最も多かった。

No	「日本人を優先的に雇用したい」「外国人雇用の検討をしていない」と回答した事業所が、外国人雇用に前向きでない理由(2つまで選択)	割合 実数
1	日本語能力に不安がある	18% 120
2	日本のビジネスマナーへの対応に不安がある	10% 62
3	雇用に関する費用がどのくらいかかるのかわからない	4% 25
4	社内の受入体制が整っていない(外国人への指導や教育に対応できない)	30% 192
5	雇用・受入の手続きがよくわからない	3% 22
6	日本人従業員のみで充足している	21% 134
7	外国人に扱える仕事がない	7% 47
8	外国人によくないイメージがある	2% 16
9	その他	5% 32
合 計		100% 650

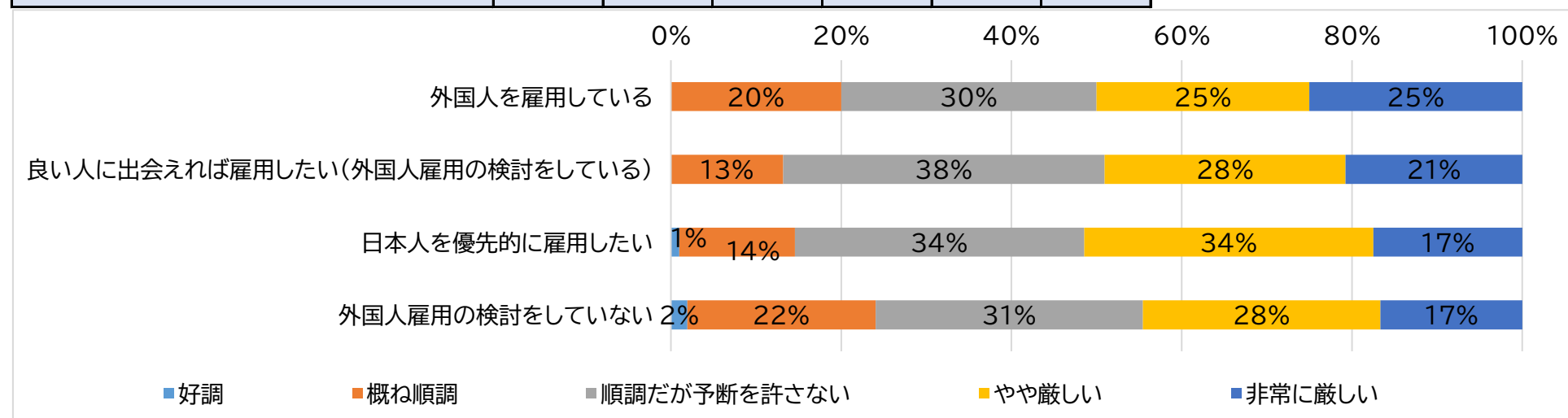


- ・「日本人を優先的に雇用したい」「外国人雇用の検討をしていない」と回答した事業所は前年比－1%pt
- ・外国人雇用に前向きでない理由としては、「社内の受け入れ体制が整っていない」「日本人従業員のみで充足している」が多い。
- ・「その他」では、「一度雇用して苦労した」「事業の専門性から外国人に適応してもらうことが困難」といった理由が挙げられた。

クロス集計

(1) 経営状況 × (15) 外国人の雇用状況

	回答項目	(1) 経営状況					
		好調	概ね順調	順調だが 予断を許さない	やや 厳しい	非常に 厳しい	合計
(15) 外国人の 雇用 状況	外国人を雇用している	0%	20%	30%	25%	25%	100%
		0	12	18	15	15	60
	良い人に出会えれば雇用したい(外国人雇用の検討をしている)	0%	13%	38%	28%	21%	100%
		0	7	20	15	11	53
	日本人を優先的に雇用したい	1%	14%	34%	34%	17%	100%
		1	14	35	35	18	103
	外国人雇用の検討をしていない	2%	22%	31%	28%	17%	100%
		6	69	98	87	52	312
合計		7	102	171	152	96	528

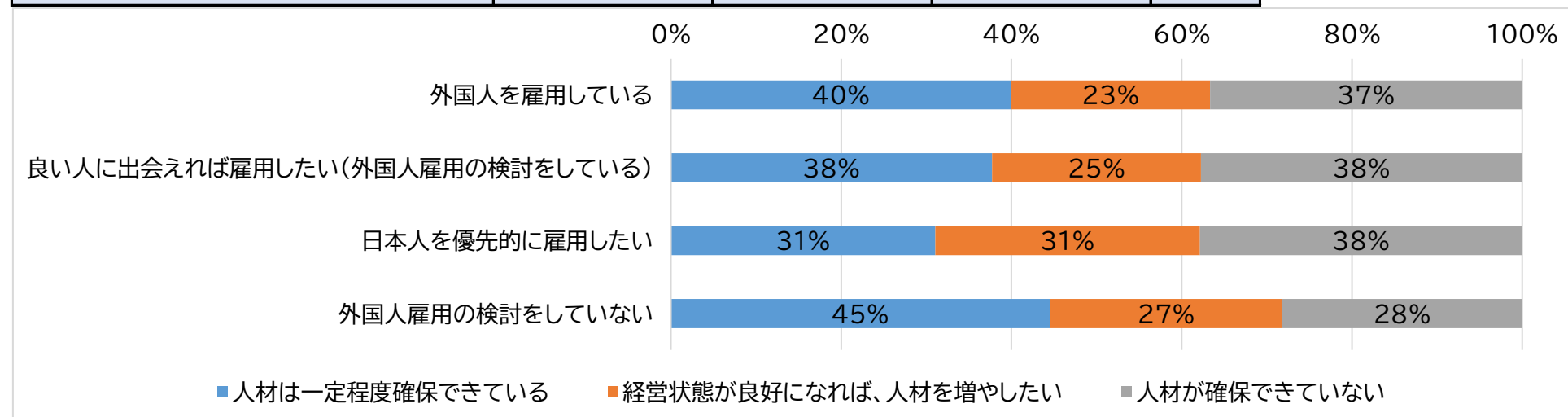


・経営状況と外国人の雇用状況に明確な関連性は確認できない。

クロス集計

(7) 人材確保の状況 × (15) 外国人の雇用状況

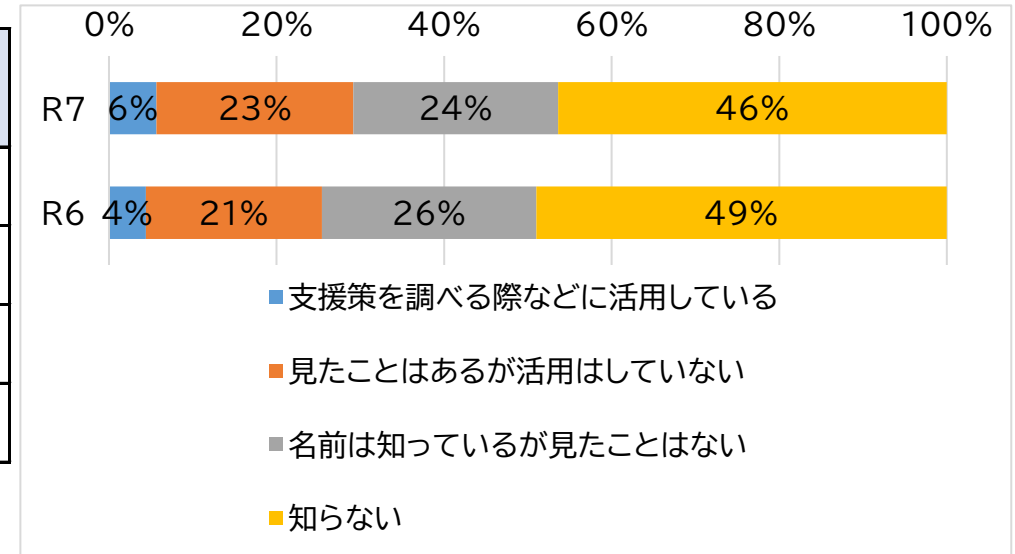
	回答項目	(7) 人材確保の状況			
		人材は一定程度確保できている	経営状態が良好になれば、人材を増やしたい	人材が確保できていない	合計
(15) 外国人の雇用状況	外国人を雇用している	40% 24	23% 14	37% 22	100% 60
	良い人に出会えば雇用したい(外国人雇用の検討をしている)	38% 20	25% 13	38% 20	100% 53
	日本人を優先的に雇用したい	31% 32	31% 32	38% 39	100% 103
	外国人雇用の検討をしていない	45% 139	27% 85	28% 88	100% 312
合計		215	144	169	528



・人材確保の状況と外国人の雇用状況に明確な関連性は確認できない。

(16) 福島市中小企業振興プログラムの認知度

No	回答項目	R7 割合 実数	R6 割合 実数	増減
1	支援策を調べる際などに活用している	6% 30	4% 22	1%pt
2	見たことはあるが活用はしていない	23% 124	21% 105	2%pt
3	名前は知っているが見たことはない	24% 129	26% 128	-1%pt
4	知らない	46% 245	49% 245	-3%pt
合 計		100% 528	100% 500	



- ・「支援策を調べる際などに活用している」「見たことはあるが活用はしていない」と回答した事業所は前年比＋4%pt
- ・「知らない」と回答した事業所の割合は前年比－3%pt

4. まとめ

(1) 結果の概要

- 経営状況については概ね前年同様の結果となった。順調である事業所は約半数だが、調査全体を通して物価高騰や賃上げなどが資金繰りを難しくしている状況がうかがえた。
- 前年同様、課題として「人材・雇用の確保」を挙げる事業所が多かった。生産年齢人口の減少により人材確保は難しさを増しており、特に「医療・福祉」「運輸業」「宿泊業」といった人の手を必要とする業種は人材が確保できていない傾向がある。また、若年層の雇用に向けた支援を求める回答もあった。
- ベースアップの状況は前年より若干良好であったが、「宿泊業」などベースアップの回数が少ない業種もあった。ベースアップできないことにより人材確保がさらに難しくなるなど、事業継続への影響も懸念される。
- 外国人雇用について、インバウンド需要に関連する「宿泊業」などは受入れに前向きである。
- 「福島市中小企業振興プログラム」の認知度は前年より向上したが、「知らない」と回答した事業所の割合は46%であり、引き続き認知度向上のための取組が必要と考えられる。

(2) 今後の主な課題

- 生産年齢人口の減少や物価高騰、デジタル化の急速な進展など、社会経済情勢が激しく変化する中、中小企業が対応すべき課題は多い。事業所の抱える課題は様々であり、その事業所に合った対応が求められている。引き続き各支援機関との連携や産業支援コーディネーターによる伴走支援が必要と考えられる。
- 調査全体を通して、人材確保が喫緊の課題である様子がうかがえた。多様な人材の活躍推進やDXによる業務効率化などにより、人手不足の解消が求められている。
- 補助金等の活用率は前年より上昇したが、50%程度にとどまっている。活用しやすい補助制度を整えるとともに、本プログラムの認知度をさらに高め、補助金等の有効活用を促進する必要がある。